

5-2 環境配慮に向けた制度とネットワークの展開

県民・事業者の環境保全の取組みを促進するため、環境配慮に向けた様々な制度を適切に組み合わせて、対策を講じていきます。特に、税や課徴金、デポジット制度など経済的手法の検討を進めるとともに、事業所における環境報告書や環境マネジメントシステムの普及を図っていきます。

また、県民・団体・事業者・行政のパートナーシップを深め、交流の場や機会の提供を図っていくため、「環境ふくい推進協議会」の機能の充実を図ります。

目 標

- ◇ 社会情勢の変化に応じて、適切に規制的手法を活用します。
- ◇ 環境保全行動を誘導するため、経済的手法の検討を推進します。
- ◇ 環境マネジメントを推進し、環境改善に取り組む事業活動を拡大します。
- ◇ 事業者の自主的取組み手法の研究に取り組みます。
- ◇ 環境影響評価制度を充実し、開発事業等の環境配慮を促します。
- ◇ 都市計画制度に基づく環境と調和した都市づくりを推進します。
- ◇ 県民・団体等との連携を強化します。

施策の展開

(1) 規制的手法の活用

- ・ 社会情勢の変化に応じて適切に条例等の制定や見直しを行うなど、規制的手法の活用を図ります。

(2) 経済的手法の検討

- ・ 産業廃棄物に係る税をはじめ課徴金やデポジット制度等の経済的手法について、課題を整理し、県境を越えた広域的な視点に立って、検討を行います。

表4-5-1 経済的手法の長所・短所

制度	概要	長所	短所	例
税・課徴金	環境に負荷を与える活動を行うものに対し、市場メカニズムの活用を通じて、経済的な負担を課すことにより、環境への負荷を抑制しようとするもの。	市場メカニズムを活用するため、効率的であること。	最適な制度の設定が難しいこと。金銭的な負担が環境負荷の排出の免罪符となり得ること。	炭素税 産業廃棄物税 レジ袋税 一般廃棄物有料化 水質汚濁課徴金 大気汚染物質課徴金
補助金・助成金・融資	環境への負荷を低減させるための行為などに対し、財政的な支援を行う制度。	導入に理解が得られやすく環境保全対策が進みやすくなること。	汚染者負担の原則に反すること。貿易障壁として機能し得ること。	環境負荷低減装置の設置等の低利融資・助成
排出量取引	汚染物質の排出許容量（排出枠）を個々の主体に割り当て、これを達成できた主体とできなかった主体との間で、排出枠を売買すること。	同上	金銭的な負担が環境負荷の排出の免罪符となり得ること。	CO ₂ 等排出権の取引
デポジット制度	製品本来の価格に預り金を上乗せし、製品を使用後返却の際に預り金を返却する制度。	製品の使用後の回収率が高くなること。	預り金の管理、返却のシステムの構築に費用がかかること。	飲料容器等のデポジット制
前払い制度	製品の廃棄等に伴う処理費用などを購入時に負担する制度。	費用が確実に徴収できること。	負荷の削減に直接寄与するものではない。	自動車・パソコン等のリサイクル費用
自治体等の優先購入	規模拡大による費用削減効果が出るまでの期間、優先購入により市場に介入すること。	市場規模の拡大により価格の引き下げや技術開発を促すこと。	特定の企業を利するおそれがあること。	低公害車等の優先導入

(3) 環境マネジメントの推進

- ・ 環境マネジメントシステムの構築は、企業における環境改善に寄与することから、講座の開設等により、県内事業所の ISO14001 の認証取得に向けた積極的な取組みを支援します。
- ・ 福井県環境 ISO ネットワークの充実・強化を図り、幅広い情報の交換や効果的な研修を通じて資質の向上を図ることにより、環境改善に向けたより一層の取組を推進します。
- ・ ISO14001 の認証の取得を目指すことが困難な中小零細事業所等における環境マネジメントへの取組みを拡大していくため、今後、「環境活動評価プログラム」（環境省）など、より簡易な手法による環境マネジメントシステムの普及を図ります。



福井県環境 ISO ネットワークの活動